

やがて制定される情報公開法に備えて、国レベルでも行政の情報開示が本格化してきた。審議会を始めとする膨大な数の委員会が議事録を公開しているし、また最終報告書を纏める前に、一定期間ホームページに原案を掲示して広く国民から意見を求めるプロセスが常態化してきた。

昨年以來技術士審議会で検討を続けてきた新しい技術士制度の骨子も、昨年末から「技術士制度の改善方策について(案)」として科学技術庁のホームページ(<http://www.sta.go.jp/info/press/iken91201.html>)に公開されている。すでに技術士資格をお持ちの方から二百五十万技術者全体に至るまで、そのキャリアーに関わる本質的な変革を含んでいるので、すでに多くの方から意見が寄せられていることであろう。

筆者は、今回の技術審議会に先立つ技術者資格問題連絡懇談会(内田盛也座長)に96年から参加し、教育から始まって、実務経験、資格取得、継続研修を包含した一貫したシステムを構築して、わが国の技術者がグローバルに活躍できる基盤を整えたいと願ってきた。それから3年余、予想以上のスピードで審議が進み、2000年の開幕を前に国民の意見を求める段階に至ったことは感無量である。桑原洋審議会会長を始めとする委員各位、科学技術庁を始めとする関係省庁担当者のご尽力に、深く敬意を表したい。

これまで日本は、世界に誇る安全で信頼のおける社会を築いて来た。それは、個人が企業(官民を含む)という組織の中で終身雇用の殻に守られてすっぱり収まり、企業がそれぞれに社会に対する責任を果たしてきたからと考えられる。いまやその構図は崩壊しつつある。多くの民間企業は、グローバルな生き残り競争の中でコストダウンに追われ、その過程で社会的責任に対する意識が後回しになり勝ちである。信じられないような臨界事故の発生を始めとして、技術不信に繋がる昨今の事故の多くに、生き残りをかけたリストラの影を見る思いがする。それに加えて雇用の殻は一層

不確かなものと変わり、個人はもはや企業の中で安住することが許されなくなった。組織を基盤とするこれまでの社会は、グローバリゼーションの嵐に耐えかねず、今や変貌しつつある。

では、安全で信頼のおける社会を、これから誰が担ってゆくのであろうか?それは、一人一人の個人以外にはあり得ない。様々な職種のプロフェッショナル(専門職)が、組織を超えてがっちりとしたネットワークを組み、それが社会全体を覆い尽くして日々の安全と信頼を担って行く。そのプロたちが、世界標準を満たす能力に裏付けられていれば、我々は21世紀の潮流であるグローバリゼーションにも容易に対応してゆくことができる。

医者という専門職は、社会全体に張り巡らせたネットワークを通じて国民の健康と生命を守っている。同様に技術者も、人工物に埋め尽くされた近代社会を支える専門職としての自覚に立って、国民の安全を守ってゆかねばならない。技術者が、基礎教育から始まって経験を重ね、適切な時期に国際的に認知される技術者資格(技術士)を取得し、更に経験を重ねながら、必要に応じて、APEC EngineerやInternational Engineerなどの国際技術者資格の取得を目指す。また自らの知識・能力の陳腐化を防ぐため、仕事を続けながら継続専門教育(CPD)を受け、生涯にわたってアップデートを続けてゆく。技術者の能力を引き出すそのようなシステムが、今まさに求められている。

これまでは、教育は文部省、技術士は科学技術庁、建築士は建設省、生涯教育は文部省と労働省、国際競争力の強化は通産省といった具合に、省庁個別の努力はあっても、技術者がその生涯を通じて最大の能力を発揮できるよう一貫したシステムを構築するという観点が欠如してきた。その点今回の新しい技術士制度は、縦割りの限界を突破した画期的なもの信じている。

日本技術士会の皆さまも、技術士を技術者キャリアーの中核に据えながらも、技術者教育や継続教育との調和に最大のご配慮をいただくようお願いしたい。